

正誤表

表題：消費税率引き上げが個人消費に与える影響 ～前回、前々回の増税時の振り返りと今回の見直し～

公開日：2019/3/18

上記レポートにおいて誤りがありました。ご迷惑をおかけしたことをお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

頁	訂正箇所	誤	正
表紙	4項目目	増税後1年間における家計の実質可処分所得の減少による消費の下押し額は▲1.6兆円（年率）程度	増税後1年間における家計の実質可処分所得の減少による消費の下押し額は▲1.3兆円（年率）程度
表紙	5項目目	翌2020年度は、経済対策の効果が徐々に剥落することもあり、前年比+0.1%程度の増加と緩やかな持ち直しに	翌2020年度は、経済対策の効果が徐々に剥落することもあり、前年比+0.3%程度の増加と緩やかな持ち直しに
13ページ	上から10行目	臨時給付金等の押し上げ効果が徐々に剥落するため、▲1.9兆円程度の押し下げ	臨時給付金等の押し上げ効果が徐々に剥落するため、▲1.4兆円程度の押し下げ
13ページ	上から11行目	増税後1年間（2019年10-12月期～2020年7-9月期）に限って見れば、前年差で▲1.6兆円程度の押し下げ	増税後1年間（2019年10-12月期～2020年7-9月期）に限って見れば、前年差で▲1.3兆円程度の押し下げ
13ページ	図表16	2020年度の合計▲1.9兆円、臨時給付金等▲0.5兆円。	2020年度の合計▲1.4兆円、臨時給付金等+0.1兆円。
13ページ	図表16	（参考）増税後1年間の合計▲1.6兆円、臨時給付金等+1.2兆円。	（参考）増税後1年間の合計▲1.3兆円、臨時給付金等+1.5兆円。
17ページ	【試算の前提】 ③項目目	2020年度は▲1.9兆円（年率）程度、前年差で減少	2020年度は▲1.4兆円（年率）程度、前年差で減少
17ページ	【試算の前提】 ③項目目	（前期差では、2019年10-12月期に▲1.0兆円（年率）程度、2020年4-6月期に▲1.1兆円（年率）程度、2020年7-9月期に▲0.6兆円（年率）程度の下押しが生じる）	（前期差では、2019年10-12月期に▲1.0兆円（年率）程度、2020年4-6月期に▲0.3兆円（年率）程度、2020年7-9月期に▲0.9兆円（年率）程度の下押しが生じる）
18ページ	上から13行目	続く2020年度については、経済対策の効果が徐々に剥落することもあり、前年比+0.1%程度の増加	続く2020年度については、経済対策の効果が徐々に剥落することもあり、前年比+0.3%程度の増加
18ページ	図表20	（グラフの数値）	（グラフの差し替え）
21ページ	上から10行目	増税後1年間（2019年10-12月期～2020年7-9月期）における家計の実質可処分所得の減少による消費の下押し額は▲1.6兆円（年率）程度	増税後1年間（2019年10-12月期～2020年7-9月期）における家計の実質可処分所得の減少による消費の下押し額は▲1.3兆円（年率）程度
21ページ	下から8行目	翌2020年度については、経済対策の効果が徐々に剥落することもあり、前年比+0.1%程度の増加	翌2020年度については、経済対策の効果が徐々に剥落することもあり、前年比+0.3%程度の増加
22ページ	図表24 ②実質可処分所得の減少による下押し	▲1.6兆円	▲1.3兆円
22ページ	図表24 ②内訳 給付措置等	2.3兆円	2.6兆円
22ページ	図表25	（グラフの数値）	（グラフの差し替え）